



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO兼 (氏名) 小野 有理
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	50,153	△6.3	888	-	688	-	△665	-
2020年3月期第3四半期	53,553	28.9	△295	-	△319	-	△1,610	-

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △655百万円(-%) 2020年3月期第3四半期 △1,895百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△97.30	-
2020年3月期第3四半期	△343.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	58,307	5,400	9.1	772.79
2020年3月期	51,183	6,111	11.7	877.13

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,283百万円 2020年3月期 5,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	12.50	-	5.00	17.50
2021年3月期	-	2.50	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	69,500	△2.1	1,300	154.0	1,000	598.5	△480	△70.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年2月12日)公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	7,733,401株	2020年3月期	7,733,401株
2021年3月期3Q	897,018株	2020年3月期	894,538株
2021年3月期3Q	6,838,029株	2020年3月期3Q	4,689,627株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、本資料に記載の業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響額を一部織り込んでおります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)における世界経済は、前第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により急減速し、未だ流行前の水準への回復には至っておらず、ウイルス変異種の登場及びワクチン供給量等不透明感もぬぐい切れておりませんが、主要国の厳しいロックダウンに由るパンデミックの沈静化や大規模な財政・金融政策の効果もあり、徐々に持ち直しが見られました。

国内経済におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する決定的な対策が無い中、景気の先行きは引続き不透明なるも、外需環境の好転や巣ごもり需要による消費者行動の変化等が見られ、企業業績は業種間による顕然たる差異が生じつつも、全体的には、非常にゆるやかながら回復が見込まれつつあります。

このような状況の下、当社グループは、昨年9月8日にリリースした中期経営計画「D S A2021再点火反転攻勢版」にて新たなビジョンとして正式に策定した「車と家をものづくりでつなぐ」を高らかに掲げ、将来の新規事業展開を見据えた収益構造の見直しを図りつつ、現地生産能力の拡充等グローバル対応力の強化や省エネ技術を中心とした研究開発投資に注力、連戦猛進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は501億53百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は8億88百万円(前年同期は営業損失2億95百万円)、経常利益は6億88百万円(前年同期は経常損失3億19百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億65百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失16億10百万円)となりました。これは、主に、エネルギーソリューション事業の業績が貢献し、さらに経費節減対策を継続したことにより営業利益を計上したものの、希望退職者に対する「特別退職一時金」並びに「感染症関連損失」を特別損失に計上したことによるものであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「自動車機器事業」「電子機器事業」から、「自動車機器事業」「エネルギーソリューション事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。さらに、当第3四半期連結会計期間より、顧客の市場の観点を重視した見直しを行い「電子機器事業」のうち「電装品の製造、販売」部分を「自動車機器事業」に含め、「電装技術」部分については「電子機器事業」に含めることに変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、日系及び中国メーカー様からの新規取引獲得もありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による日本国内及び米国、アジアにおける販売が減少した影響により、売上高172億93百万円(前年同期比31.6%減)となりました。利益面でも上記売上高の減少の影響を受け、セグメント損失は11億81百万円(前年同期はセグメント利益1億54百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、昨年度末に新製品として販売開始しました全負荷タイプの蓄電ハイブリッドシステム(E I B S 7)並びに派生OEM品の販売好調により、売上高167億87百万円(前年同期比77.8%増)となりました。利益面でも上記売上高増加の影響を受け、セグメント利益は26億95百万円(前年同期比157.3%増)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大で特に海外におけるエアコン用部品の販売が減少した影響により、売上高160億72百万円(前年同期比14.7%減)となりました。利益面では上記売上高は減少したものの、固定費の削減及びセールスマックスの変化により、セグメント利益は6億11百万円(前年同期比81.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は583億7百万円となり前連結会計年度末に比べて71億24百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金45億44百万円、受取手形及び売掛金32億88百万円であり、主な減少は、その他流動資産8億45百万円、機械装置及び運搬具(純額)5億65百万円であります。

負債は529億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億35百万円増加しました。主な増加は、短期借入金43億57百万円、電子記録債務18億85百万円であり、主な減少は、長期借入金8億77百万円であります。

純資産は54億円となり、前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少しました。主な減少は、利益剰余金7億16百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.7%から9.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、本日(2021年2月12日)公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、本資料に記載の業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響額を一部織り込んでおります。今後業績予想の変更等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798	12,343
受取手形及び売掛金	9,974	13,262
電子記録債権	309	290
有価証券	87	82
商品及び製品	4,650	4,961
仕掛品	839	723
原材料及び貯蔵品	5,913	5,946
その他	3,274	2,428
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	32,838	40,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,468	3,282
機械装置及び運搬具（純額）	5,244	4,679
土地	3,267	3,273
建設仮勘定	695	1,060
その他（純額）	789	718
有形固定資産合計	13,465	13,014
無形固定資産		
のれん	54	49
その他	314	382
無形固定資産合計	368	431
投資その他の資産		
投資有価証券	2,456	2,539
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	703	601
退職給付に係る資産	288	305
その他	1,278	1,600
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	4,510	4,829
固定資産合計	18,344	18,276
資産合計	51,183	58,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,939	8,251
電子記録債務	2,746	4,632
短期借入金	8,171	12,529
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	1,980	2,267
リース債務	134	269
未払金	1,592	2,245
未払法人税等	149	81
賞与引当金	102	383
製品保証引当金	230	557
その他	1,821	2,207
流動負債合計	24,897	33,455
固定負債		
社債	30	15
長期借入金	14,581	13,704
リース債務	358	270
長期未払金	147	79
退職給付に係る負債	864	884
資産除去債務	211	213
繰延税金負債	837	751
長期前受収益	3,121	3,510
その他	22	23
固定負債合計	20,174	19,451
負債合計	45,071	52,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	137	100
資本剰余金	8,201	8,238
利益剰余金	△243	△960
自己株式	△983	△986
株主資本合計	7,111	6,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△120	△196
為替換算調整勘定	△914	△838
退職給付に係る調整累計額	△77	△74
その他の包括利益累計額合計	△1,112	△1,109
非支配株主持分	112	117
純資産合計	6,111	5,400
負債純資産合計	51,183	58,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	53,553	50,153
売上原価	45,577	42,089
売上総利益	7,975	8,064
販売費及び一般管理費	8,271	7,175
営業利益又は営業損失(△)	△295	888
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	17	16
為替差益	23	-
補助金収入	12	13
持分法による投資利益	25	-
雇用調整助成金	-	41
その他	133	48
営業外収益合計	231	128
営業外費用		
支払利息	124	124
為替差損	-	63
支払手数料	51	41
持分法による投資損失	-	4
その他	78	94
営業外費用合計	255	328
経常利益又は経常損失(△)	△319	688
特別利益		
固定資産売却益	1	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	79
投資有価証券評価損	25	-
減損損失	156	-
製品補償損失	261	-
事業構造改革費用	228	-
感染症関連損失	-	131
特別退職一時金	-	870
その他	32	31
特別損失合計	710	1,113
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,027	△405
法人税等	479	253
四半期純損失(△)	△1,506	△659
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,610	△665

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,506	△659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△76
為替換算調整勘定	△310	19
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	57
その他の包括利益合計	△388	3
四半期包括利益	△1,895	△655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,949	△661
非支配株主に係る四半期包括利益	53	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,266	9,444	18,842	53,553	-	53,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,266	9,444	18,842	53,553	-	53,553
セグメント利益	154	1,047	337	1,540	△1,835	△295

(注) 1. セグメント利益調整額△1,835百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,835百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	20	-	96	116	39	156

(注) その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	-	4	0	5	-	5
当期末残高	-	46	9	56	-	56

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,293	16,787	16,072	50,153	-	50,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,293	16,787	16,072	50,153	-	50,153
セグメント利益 又は損失(△)	△1,181	2,695	611	2,125	△1,237	888

(注) 1. セグメント利益調整額△1,237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,237百万円であり
ます。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「自動車機器事業」「電子機器事業」から、「自動車機器事業」「エネルギーソリューション事業」「電子機器事業」の3区分に変更しております。さらに、当第3四半期連結会計期間より、顧客の市場の観点を重視した見直しを行い「電子機器事業」のうち「電装品の製造、販売」部分を「自動車機器事業」に含め、「電装技術」部分については「電子機器事業」に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	-	4	0	5	-	5
当期末残高	-	41	8	49	-	49